

# 最近のイラン情勢

2023年8月21日

駐イラン・イスラム共和国特命全権大使

相川 一俊

# 目次

I. イラン外交（2023年-2024年）

II. 任期半ばとなったライースィ政権

III. イラン外交の基本方針と直近の動き

IV. 対サウジ、対中国、対ロシア関係

V. イラン経済：マクロ経済、国内財政、対外貿易、自動車、エネルギー、ポテンシャル

Appendix. イラン国概要

# I イラン外交（2023年 - 2024年）

- |         |   |
|---------|---|
| 2023年1月 | ➤ 在イラン・アゼルバイジャン大使館への襲撃事案  |
| 2月      | ➤ ライースィ大統領中国訪問  |
| 3月      | ➤ <u>中国の仲介によりイラン・サウジアラビア国交正常化</u><br>➤ イラン・IAEA共同声明<br>➤ 今年（イラン暦）のスローガン「インフレの抑制と経済の成長」を発表 |
| 5月      | ➤ ライースィ大統領シリア、インドネシア訪問  |
| 6月      | ➤ ライースィ大統領中南米諸国訪問（ニカラグア、ベネズエラ、キューバ）<br>➤ ロシアでワグネル反乱。即座にライースィ大統領がプーチン大統領と会談実施              |
| 7月      | ➤ <u>イランの上海協力機構（SCO）正式加盟が承認</u><br>➤ ライースィ大統領アフリカ諸国訪問（ケニア、ウガンダ、ジンバブエ）                     |
| 8月      | ➤ BRICS首脳会合（於：南アフリカ）  |
| 9月      | ➤ IAEA理事会<br>➤ 国連総会<br>➤ 抗議活動一周年  |
| 10月     | ➤ <u>核合意「移行の日」到来</u>  |
| 2024年3月 | ➤ <u>イラン議会選挙</u>  |

### 経済面での苦境は継続。政治・外交面での「実績」には自信

#### ✓ 外交面での「成果」

##### 1. 中国の仲介によるイラン・サウジ国交正常化

- 在サウジ・イラン大使館再開、サウジ外相のイラン訪問。経済等の具体的進展は不透明。
- 在イラン・サウジ大使は未だ任命されず。大使館も業務を再開している様子は覗えず。

##### 2. 中国のプレゼンス拡大

- 中国人観光客が激増。中等教育における中国語の選択科目化。

##### 3. SCO正式加盟を実現。BRICS加盟も希望

##### 4. ロシアとの要人往来が激増

- 大型プロジェクト(カスピ海沿岸(ラシュト-アスタラ)鉄道、石油・ガス投資等)の打ち上げが目立つも、実現には課題多し。
- ロシア・GCC共同声明の「三島問題」への言及が波紋。

#### ✓ 「あらゆる弱点の頂点は経済問題と経済政策」

- JCPOAの復活交渉は停滞。 (ハメネイ最高指導者)
- 高止まりするインフレ率、恒常的な財政赤字等、構造的な問題は未だ解決されず。
- 社会インフラ(電力・水)不足も深刻。他方、原油輸出は中国向けを中心に増加。
- 内政では、昨年秋の抗議活動を押さえ込んだことで自信。政権を身内(強硬保守派)で固め、前政権関係の要人を排除。
- 7月には「宗教警察」の復活宣言がなされるも、実社会ではヘジャブ未着用も増え、その対応に苦慮。政治・社会の分断が強まる中、来年3月には議会選挙実施。
- なお、ライースィ政権発足時の公約(百万人分の住宅建設、インフレーション、百万人雇用増大)も実現せず。
- 本年9月は、抗議活動の1周年。

#### 1. ハメネイ最高指導者の世界観

- 「新しい世界秩序の下で、『敵』陣営は弱体化」、「バイデンの米国はトランプの米国より弱い」
- 「今日、二つの陣営の間で対決が存在」、「一方にはイスラム体制、もう一方には『リベラル・デモクラシー』を自称する嘘つきの陣営がある」

#### 2. 近隣諸国重視、「ルック・イースト」(中・ロとの緊密化)

- 中国仲介によりサウジアラビアとの外交関係が回復。UAE、クウェートも大使を再派遣。イラン側からの目下の成果は本年のハッジ(巡礼)の実施。サウジ・クウェート間でのガス田権益等を巡る軋轢も。
- 中国のプレゼンスは拡大。経済面に加え、観光客の急激な増加。(中国・ロシア人に対し、一方的にビザ無し渡航を認可)
- ロシアとの間ではハイレベルの往来が激増。
- ロシアの「三島問題」の立場表明(ロシア・GCC共同声明)は、国内政治上の争点化。
- 上海協力機構(SCO)に正式加盟。BRICSにも強い関心。グローバルサウス(ラテンアメリカ、アフリカ)へもアウトリーチ。
- 軍事面ではアフガニスタン、アゼルバイジャン国境で緊張。湾岸に関してはロシア、中国、地域諸国との海軍同盟結成を呼びかけ。

### 3. 対米関係

- 体制は「米国覇権の衰退(「敵」は弱体化)」、「中露主導の新国際秩序」の下での役割を模索。
- ホルモズ海峡におけるタンカー拿捕をめぐり、米イラン間で緊張。米国は航行の安全確保のためペルシャ湾に空母、F35戦闘機等を展開。
- ブリンケン米国務長官は「現状では核合意を議論できる状況にない」と発言。(7月23日)
- 被拘束者解放と在外資産の凍結解除交渉は継続。8月7日付の地方紙で、5人目の(イラン・米国二重国籍)拘束者の存在が報道。

### 4. イランの核問題を巡る現状

- ウクライナ戦争、抗議活動以降、交渉は行われず。イランの高濃度ウラン濃縮活動は継続。
- 直近では9月のIAEA理事会、10月の核合意「移行の日」への対応が焦点。

### 5. イランとウクライナ戦争

- ハメネイ最高指導者は「ウクライナ戦争は、可哀想なウクライナ国民を犠牲にして、米国の兵器会社を潤わせる為のもの」と発言。
- アブドラヒアン外相はウクライナの領土的一体性を支持すると発言。
- ウクライナ戦争におけるドローン供与等を通じてロシアとの軍事協力を強化との指摘も。

## IV イラン・サウジ関係

- 国交正常化に伴い、二国間交流が正式に再開。在サウジ・イラン大使館等が再開との報道。サウジ外相がイランを訪問。他方、イラン側では、サウジ大使館再開に向けた実質的な動きなし。
- 両国間の年間貿易額を10億ドルまで引き上げることを標榜（イラン暦1401年度の取引額は15百万ドル程度であり、7倍程度）
- 共同商工会議所の設立、両国ビジネス代表団の派遣等の前向きな報道が日々為されるも、未だ実現には至らず。
- 7月にはサウジ外務省がアラシュ（ドゥラ）油田・ガス田のイラン権益を否定する等、直近で政治面でのサウジとの関係親密化は演出できず。



サウジ大が一時的に営業しているとの報道があるエスピナス・パレス・ホテルに大使館の案内の表示は一切無く、従業員も「知らない」「ここにサウジ関係者は居ない」と発言



サウジ側技術チームが訪問したとされる旧サウジ大使館は修繕された様子無く、窓ガラスが割れたまま放置。警備している外交警察もわずか1名

## IV イラン・中国関係

- 中国はイランにとって非石油製品の最大貿易取引先であるだけでなく、イラン産原油の最大の輸出先として替えの利かない極めて重要な存在。
- イランの諸都市で中国人観光客が激増。中国人宇宙飛行士と少年少女の対話イベントの実施等、これまでにない形での文化交流も活発化。
- 上海協力機構(SCO)正式加盟を実現。 ライースイ大統領はSCO正式加盟時の演説で、金融取引における自国通貨使用拡大の重要性を強調。
- 7月にはハンドゥーズィ経済・財務大臣出席の下、実に4年半ぶりとなるイラン・中国間での合同協力委員会が開催。 各種合同プロジェクトの実行フェーズへの移行が宣言される等、着々と経済面での結びつきを強化。



イラン最大の観光都市であるイスファハーンのカフェメニュー。中国語を先頭にロシア語が並ぶ



イラン最大規模の展示会での中国ブース。小規模な出展に対し、多くのイラン人ビジネスマンが来訪し商談を実施



## IV イラン・ロシア関係

- 「ウクライナ戦争は実際、米国が開始した」(ハメネイ最高指導者)
- イラン・ロシア間でハイレベルの頻繁な往来。「ワグネル」の「反乱」時には迅速に外相、首脳電話会談実施。イラン治安当局トップがロシア訪問。
- 共に金融制裁を受ける中、金融分野での協力は着実に進捗。既に両国の貿易の60%近くがルーブルとリアルで行われているという報道も。
- 5月にはロシア第2位の規模を誇るVTB銀行がイランに駐在員事務所を開設。制裁以降イランに外国銀行が新たに事務所を新設した初の事例。
- 他方、国際南北回廊、石油ガス等の大型プロジェクトは報道等で華々しく打ち上げている中で遅々として進まず、実現には課題多し。



テヘランに新たに開設されたVTB銀行駐在員事務所



イラン最大規模の展示会でのロシアブース。大規模の出展に比し、開催期間を通してイラン人ビジネスマンの姿はまばら

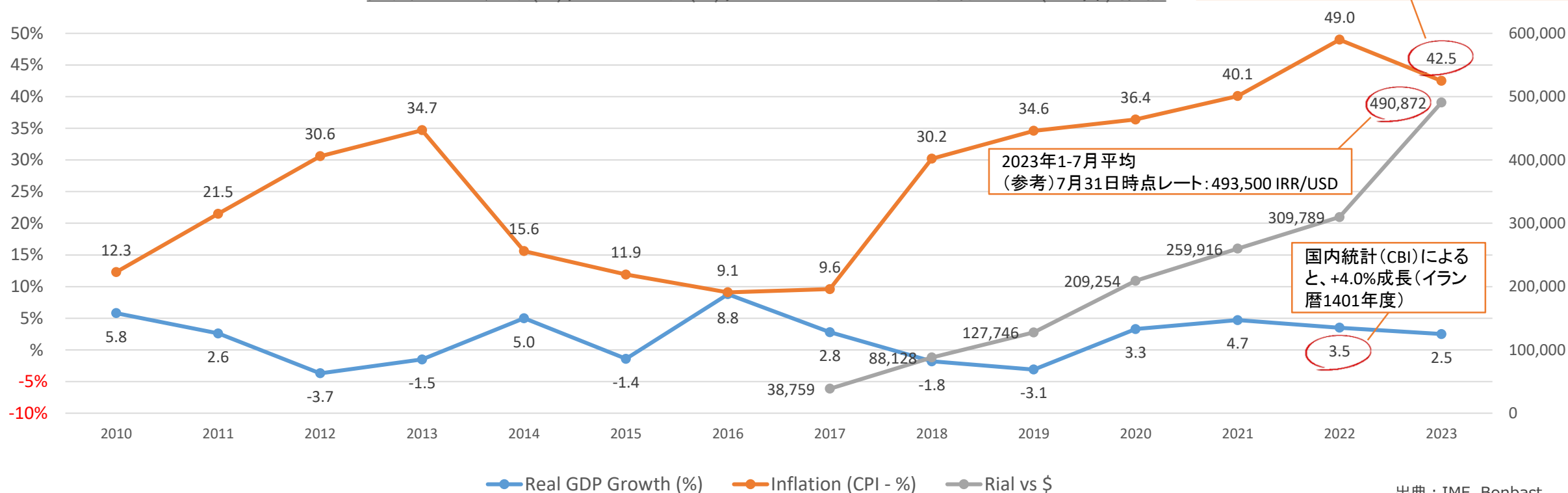
# V イラン経済 (マクロデータ)

イラン経済は**高止まりするインフレ率、恒常的な財政赤字、生産投資の不足等、構造的な問題を多く抱える**。財政改革（有限な歳入の適切な資源配分による財政赤字の改善）、経済の多様化、不安定な物価や金融システムを安定させ、管理経済から脱却する為の金融改革が喫緊の課題

- 実質GDP成長率：ここ数年はプラス成長が継続も、構造的な問題から**成長の鈍化が見込まれる**（IMF：+3.5% / CBI：+4.0%）
- インフレ：40%を超える水準で高止まり。2023年に改善が見込まれる（IMF）も、国内の統計においては**足下においても50%近い水準で推移**
- 為替：2023年2月以降、ファルズインCBI新総裁により新たな為替政策が開始されるも、**ライースイ政権発足時と比し半値近い水準で高止まり**

1年遅れで国会に提出された第7次5カ年開発計画（イラン暦1402年-1406年/2023年-2027年）では、**年平均8%の経済成長、最終年度でのインフレ率10%未満への改善を標榜するも、足下の数字は実現には到底及ばない水準**

実質GDP成長率(%) / インフレ率 (%) / 対ドル・リアル自由市場レート (Rial/\$) 推移



# V イラン経済（国内財政）

米国制裁復活以降、**財政赤字が継続・拡大**。対GDP比で2022年実績は▲4.0%、2023年には▲5.8%まで赤字拡大が見込まれる（IMF）

- イラン暦1400年度実績よりPBO（計画予算庁）は詳細を開示をしなくなり、1401年度が終了して数ヶ月経過した現在でも同年度の実績数値は開示されず。**財政赤字が拡大を続けていると考えられる中、詳細情報にアクセス出来ない状況が継続**
- イラン暦1402年度予算法についても、同年度が開始して1ヶ月超経過した段階でようやく国会で承認。**インフレ率を大きく超える水準での税収増**を見込む。キャピタルゲイン税の導入・消費増税等、**様々な新規課税及び増税が予定されており、国民の不满に直結する可能性**
- 原油・ガス収入についても価格前提が1バレル当たり85ドルと実現可能性に疑問あり（2023年7月時点でのWTI価格：約75ドル）。**引き続き財政不足による生産投資低迷、国債発行による赤字補填、そしてこれに伴うマネタリーベースの増加によるインフレが継続**する見通し

イラン国税庁の統計では、第1四半期（2023年3月21日～6月21日）の税収は対前年同期比41%増となり、予算達成率7割程度

## イラン暦1400年度実績、1401-02年度予算法（兆リアル）

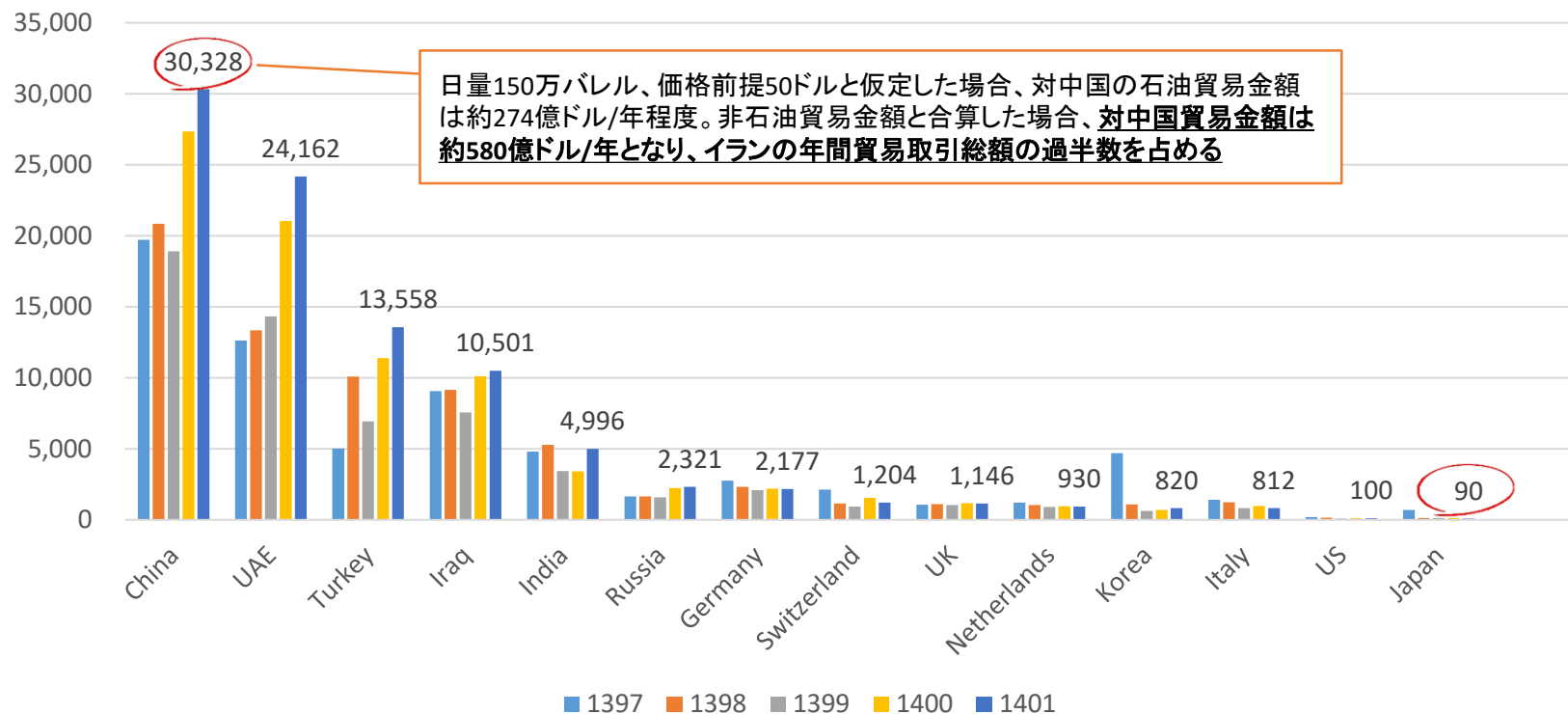
歳入の部					歳出の部				
	1400 実績	1401 予算法	1402 予算法	増加率 1402 vs 01		1400 実績	1401 予算法	1402 予算法	増加率 1402 vs 01
一般予算歳入	10,180	13,941	20,823	49.4%	一般予算歳出	10,161	13,941	20,823	49.4%
經常収入	5,357	6,996	10,541	50.7%	經常支出	7,405	9,990	15,088	51.0%
税収		5,617	8,945	59.2%	公務員給与				
政府所有権に関するロイヤリティ収入		875	1,045	-	社会保障支出				
その他		504	551	9.2%	その他				
資本収入	2,044	5,176	7,322	41.5%	資本支出	1,394	2,601	3,750	44.2%
原油・ガス販売収入		4,910	6,238	27.0%	建築等				
政府資産売却収入		261	1,084	315.5%	機械装置等				
その他		5	0	-	その他				
金融収入	2,779	1,769	2,960	67.3%	金融支出	1,362	1,350	1,985	47.0%
国債発行収入		1,030	1,870	81.6%	国債償還		1,217	1,803	48.1%
政府系企業株式売却収入		710	1,060	49.3%	その他		133	182	36.9%
NDF引き出し		0	0	-					
その他		29	30	3.8%					
各省独占歳入	882	1,332	1,812	36.0%	各省独占歳出	880	1,143	1,653	44.6%
政府系企業・銀行歳入	16,754	22,314	28,839	29.2%	政府系企業・銀行歳出	16,754	22,314	28,839	29.2%
重複控除	883	1,056	1,527	44.6%	重複控除	883	1,056	1,527	44.6%
<b>総歳入</b>	<b>26,933</b>	<b>36,532</b>	<b>49,947</b>	<b>36.7%</b>	<b>総歳出</b>	<b>26,912</b>	<b>36,343</b>	<b>49,788</b>	<b>37.0%</b>

# V イラン経済（対外貿易）

イランの**非石油貿易金額は年々拡大傾向**。イラン暦1401年度（2022年3月～2023年3月）の非石油貿易金額は1,128億ドルに達し、対前年で11.2%の成長、直近5カ年の年平均成長率は6.5%で推移（参考：イラン暦1397年度の実績は878億ドル）

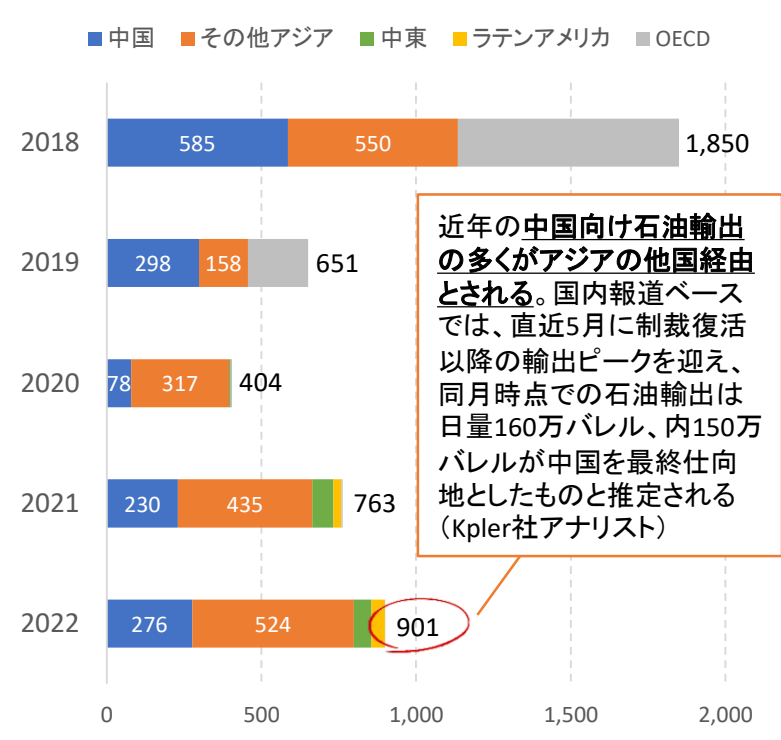
- **中国・ロシアに加え、UAE・トルコ・イラクといった近隣諸国との接近が顕著**であり、取引額が拡大
- また、**西側諸国についても、制裁下において人道支援や食料品といった制裁対象外の分野で一定程度の取引を継続している国が多数存在**。日本の対イラン貿易額はイラン暦1401年度において1億ドルに満たず、外交関係の無い米国よりも少ない
- 石油輸出に関して国内公表データは無いものの、国内報道ベースでは2023年5月時点で**平均日量160万バレル程度が輸出されており、その内150万バレルが中国向けと推定**される。なお、1402年度予算法における輸出量前提は日量140万バレル（価格前提は85ドル/バレル）

国別対イラン非石油貿易金額推移(百万ドル)



日量150万バレル、価格前提50ドルと仮定した場合、対中国の石油貿易金額は約274億ドル/年程度。非石油貿易金額と合算した場合、**対中国貿易金額は約580億ドル/年となり、イランの年間貿易取引総額の過半数を占める**

イラン国別石油輸出量(千バレル/日)



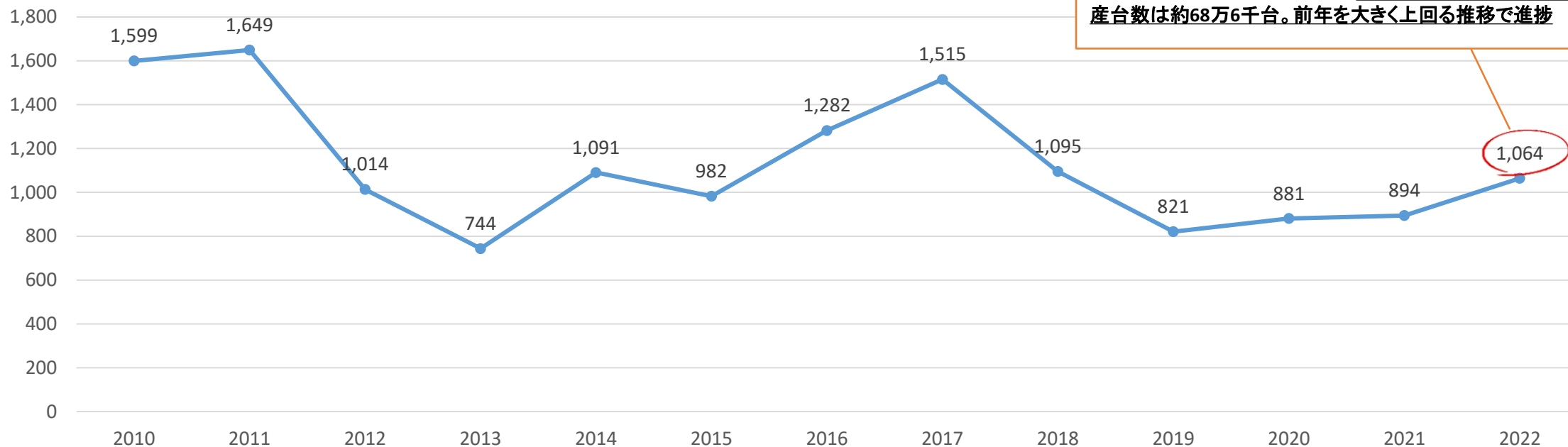
近年の**中国向け石油輸出の多くがアジアの他国経由とされる**。国内報道ベースでは、直近5月に制裁復活以降の輸出ピークを迎え、同月時点での石油輸出は日量160万バレル、内150万バレルが中国を最終仕向地としたものと推定される（Kpler社アナリスト）

## V イラン経済（自動車生産・輸入状況）

イランは補助金によりガソリン価格が非常に安価であることから国内交通機関を自動車に大きく依存。2018年の米国制裁復活以降、国内生産増強を標榜し、抵抗経済を称す形で自動車の禁輸措置を展開

- 国内の自動車生産台数は徐々に増加も、旺盛な国内需要を賄うまでには至らず。一般品目のインフレ率を大きく上回る水準で自由市場価格は上昇し、国民の不満の一因に。自動車産業政策における失策を理由に商業・工業鉱山大臣は罷免
  - 2022年半ばに新車輸入（上限価格1台当たり2万ユーロ）を解禁。一年で20万台の輸入目標を立てるも、足下での輸入実績は千台にも満たない状況。また、今年7月には中古車輸入法案が憲法擁護評議会で承認。今後、法整備を経て使用年数5年以下の中古車の輸入も可能に
- 足下でも国内の自動車生産台数は増加傾向も、根本的には自動車及びその部品輸入に割り当てる外貨の不足が国内生産拡大及び自動車輸入のボトルネックであり、これが解決されない限り、中長期的に同国の自動車市場は需要過多・供給不足の状況が継続するものと推察される

国内自動車生産台数推移(千台)



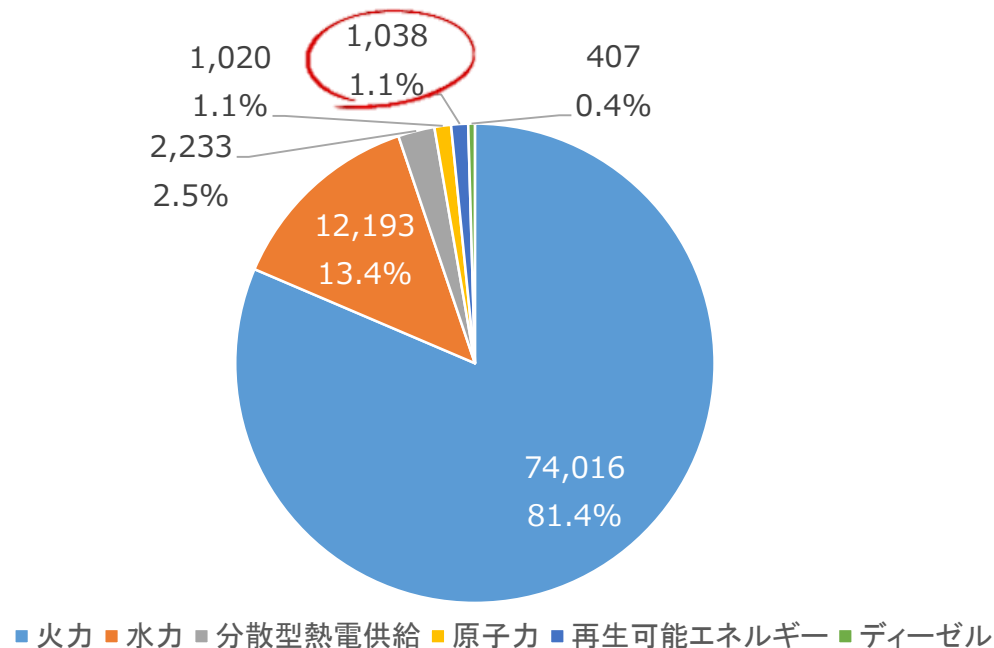
国内統計の各月累計ベースで、2023年上半期の自動車生産台数は約68万6千台。前年を大きく上回る推移で進捗

## V イラン経済（エネルギー）

原油確認埋蔵量世界第3位、天然ガス確認埋蔵量世界第2位（OPEC）と豊富なエネルギー源を有するイランだが、**関連設備の老朽化や、それに伴う生産・流通過程での無駄の発生（フレアガス、送配電ロス、無収水等）が課題**

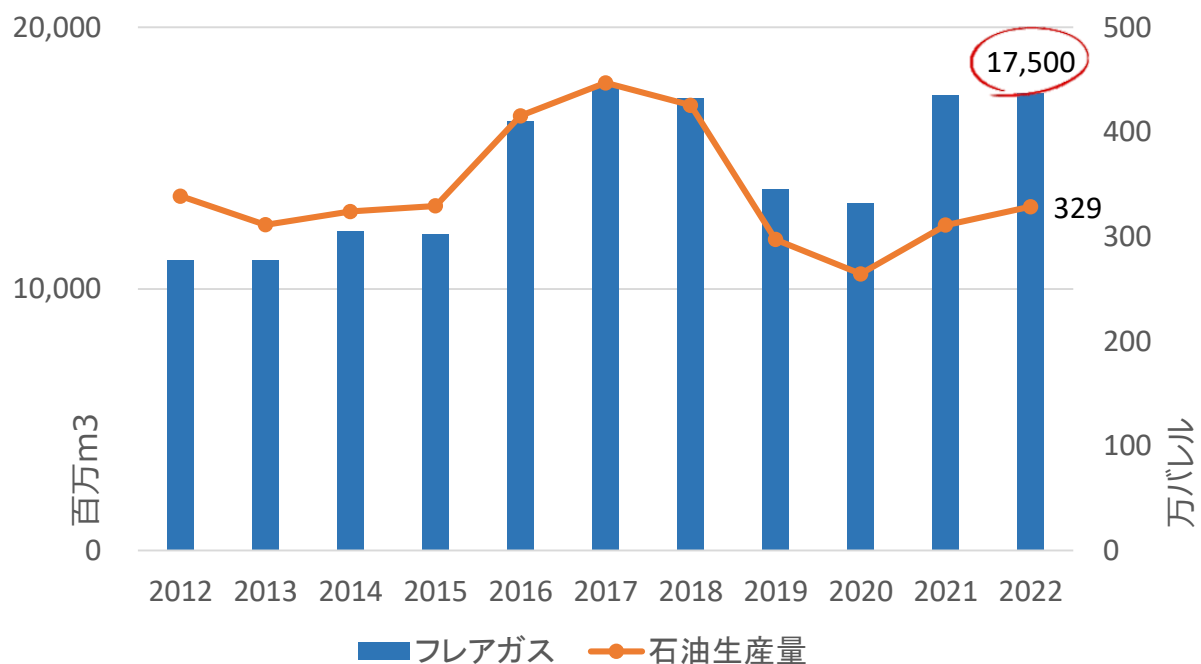
- フレアガス発生量は、2022年時点で年間175億立方メートルであり、ロシア、イラクに続き世界第3位。米国制裁復活以降、石油生産の減少に伴い発生量も減少していたが、2021年以降再び増加。**イランの総ガス生産量の約7%に相当し、約100億ドルの損失と推定される（世銀）**
- エネルギー別発電容量は、2021年時点で火力発電が81%（7.4万MW）、再生可能エネルギーは1.1%（1,038MW）。第7次5カ年開発計画では、**再生可能エネルギーの発電容量を7,388MWとする目標**を掲げる
- 鉱物資源においては、世界第2位の規模のリチウム鉱床が発見されたとの報道が一時過熱するも、真偽は不明。他方、**今後クリーンエネルギー分野等で更なる需要拡大の想定される銅について、国内報道ベースでは可採埋蔵量世界第5位**とされ、一定程度のポテンシャルが確認される

2022年エネルギー別発電容量(メガワット)



出典：イラン エネルギー省

イランのフレアガス発生量及び石油生産量



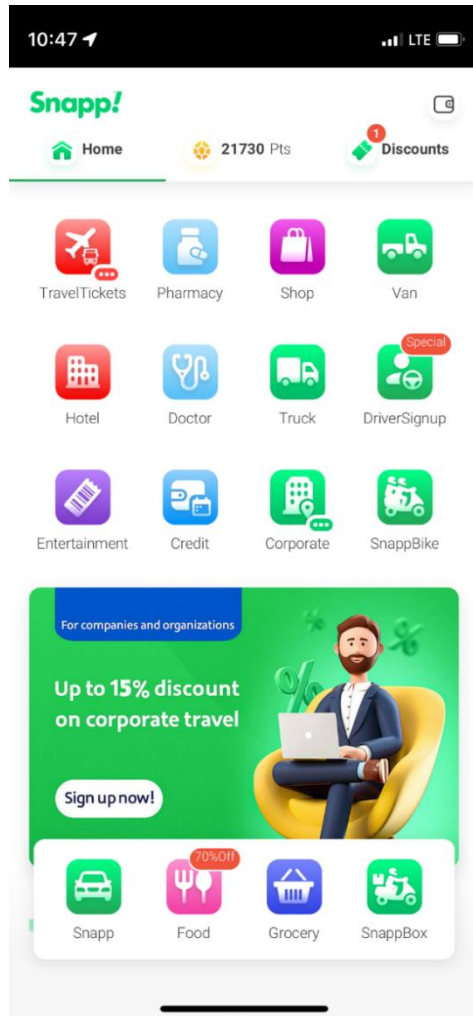
出典：World Bank

# V イラン経済（市場のポテンシャル）

制裁や経済構造等、課題は多くあるものの、潤沢なエネルギー資源と教育水準の高い若年労働力を有するイランは独自の発展を遂げている

- 総人口約8,800万人の内、約6,000万人（68.8%）を生産年齢人口（15～64歳）、約2,100万人を（23.8%）年少人口（0～14歳）が占める（世銀）。教育水準も高く、豊富な若年者労働・消費人口を抱えるイランは市場として大きなポテンシャルを保持

Snapp!(イラン版Uber)



高級ショッピングモールでの韓国車展示



家電販売店 (Apple, SAMSUNG)



テヘラン市内の眼科病院



テヘラン市内高級ショッピングモールの地下食料品売場



# Appendix - イラン 国概要

- 約8,800万の人口（教育水準の高い若年層、消費意欲の高い中間層）と豊富な天然資源（石油、ガス埋蔵量、それぞれ世界3位、2位（OPEC））、観光資源。地理的にも南アジア、湾岸、中央アジア、コーカサス諸国間のコネクティビティ・ハブとなり得るシーア派の地域大国。
- イスラム法学者が統治を行う立憲共和制。米国とは1979年以降国交関係断絶、日本とは伝統的友好関係（「日章丸事件」「おしん」）。

## 1 イラン国概要

- (1) 1979年、イスラム革命勃発。
- (2) イスラム法学者を中核とする権力構造  
「体制」：最高指導者（84歳）、憲法擁護評議会（ジャンナティ書記、96歳）、専門家会議（同書記が議長）、公益評議会（ラリジャニ（三男）議長、62歳）間でのチェック&バランスを基盤としつつ、民意を反映させるため立法府、大統領（「政権」：行政府）は民選。司法権長は最高指導者任命。最高指導者は国軍最高司令官。
- (3) 1989年、初代最高指導者のホメイニ師が死去。ハメネイ師が2代目の最高指導者に選出。
- (4) 2021年8月、ライースィ大統領（保守派）が就任（任期4年。現在3年目）。

## 2 二国間関係

### (1) 政治

外交関係樹立90周年となる2019年には安倍総理（当時）、ローハニ大統領（当時）間での相互訪問が実現（日本の総理のイラン訪問は41年ぶり。イラン大統領の訪日は19年ぶり）。ライースィ政権発足後も、2021年7月に茂木外務大臣（当時）がイランを訪問。昨年9月には、国連総会の場で岸田総理・ライースィ大統領間で対面での首脳会談。林外務大臣とアブドラヒアン外相との間で3回の電話会談。本年4月には日イラン次官級協議がテヘランで開催され、8月にもアブドラヒアン外相が訪日。

### (2) 経済

2018年の米国のイラン核合意離脱及び米国の対イラン制裁の強化後、原油や石油製品の輸入はゼロに。また、日本の対イラン輸出も激減。日・イラン間の貿易量はピーク時（2008年）には約200億ドルに達していたが、2022年には1億ドル以下にまで減少。

### (3) 人道協力

2021年-22年、コロナ禍の下、日本はイランに対し430万回分のワクチン、4千万ドル分の医療機器、医薬品を供与。イラン国内のアフガニスタン難民（推計4-6百万人）支援のため、過去40年間で累計1億ドル分の支援を継続。

